

## 中国の環境戦争と農村社会

### —山西省を中心に—

張 玉 林

(南京大学社会学系教授)

#### 報告主旨

中国式の工業化による生態破壊と環境汚染は、「危機」のレベルを超え、実質的には自然に対する全面戦争として現れている。そのもっとも激しい戦場は、中国の「エネルギー基地」山西省である。本報告は、山西の生態環境災難とその分布状況、および農村社会に対する影響を考察する。

#### 山西省概況

- 面積 15.6 万 k m<sup>2</sup>、人口 3375 万人（うち農村部が 1923 万、57%）。一人当たりの水資源が 300m<sup>3</sup> 前後。中国の農業文明を代表する地域の一つ。「国家級文物」の保有量が中国一。
- 「世界の工場」のボイラー置き場。石炭の埋蔵量と生産量が全国の 1/4、2005 年の生産量が 6 億トン。1980 年代初から中国の「能源重化工基地」としてその経済の急成長に大きく寄与。

#### 1. 山西の経済成長と富の分配

- 石炭生産と関連産業の急成長を背景に、その経済的富は急拡大：地域総生産が 1980—2006 年間には 43.6 倍、2001—05 年間の年間平均成長率が 13.1%、2006 年の GRP が 4746.5 億元で 2000 年の 3 倍。
- 増加した富の多くは「石炭ボス」と政府側に流れる。前者の手元に少なくとも 4000 億元の投資資金をも持っているが、その金額が 2006 年同省 1451 万都市人口収入の 2.7 倍と、同 1923 万農村人口のその 6.5 倍に相当。他方、政府財政収入の増加の速度も、都市居民と農民の収入のそれを遥かに超えている。（表を参照）

#### 2. 生存基盤の崩壊

- 空気汚染 石炭掘り、コークス製錬、発電などによる煙、気、粉塵の大量排出で、多くの都市の空気が長期間で「中度」と「重度」汚染の状態、その一部が世界中でも著名。
- 河川汚染 20 本あまりの主要河川のうち、汚染された断面が 80—90%、「使用機能」を失った「劣 5 類」断面が 60—70%；1000 本以上の河川のうち、70%が使用機能を失っている。

を失い。地下水の汚染も深刻。

表 山西省の経済成長と富の分配

年度	地域総生産 億元	財政一般予算収 入・億元	城镇居民人均收 入・元	農民人均收入 ・元
1980	108.8	21.0	380	156
1985	219.0	25.0	595	358
1990	429.3	51.8	1291	604
1995	1092.5	72.2	3306	1208
2000	1640.1	114.4	4724	1906
2001	1774.6	132.6	5391	1956
2002	2001.8	156.7	6234	2150
2003	2445.6	186.0	7005	2299
2004	3042.4	255.2	7903	2590
2005	4121.2	368.2	8914	2891
2006	4746.5	583.1	10028	3181
2006/2000	<b>2.9</b>	<b>5.1</b>	<b>2.1</b>	<b>1.7</b>
2006/1980	<b>43.6</b>	<b>27.8</b>	<b>26.4</b>	<b>20.4</b>

- 別種の「鉍難」：石炭採掘による地質災害 2004年まで、石炭掘りで水資源破壊面積が2万k㎡を超え、地下水位が下落、泉と井戸が枯れ、600万人及び数十万頭の大規模家畜が供水困難。地質災害で1900あまりの村と220万人が被害、1842ヶ所が地表崩れ、その面積が年間94k㎡の速度で増加。
- 土地・農業汚染 全省で汚染の「嚴重」と「比較嚴重」の耕地が1200万ム(80万ha)。一部の地域で生産された農産物の重金属物の濃度が国家許容値の数倍―数十倍を超えている。

#### 「山西変色」のステップ

- 「緑の大地」から「黄色の大地」へ 紀元前1000年ごろから19世紀中頃まで、約3000年。そのうち、変色の加速期が明の中期からの300年間。
- 「黄色の大地」から「黒い大地」へ 20世紀初頭(近代鉍・工業が興起)から1990年代半ばまで100年足らず、変色の加速期が80年代からの20年間未満。

### 3. 災難の分布

- **その地理的特徴** 大中都市から地方の県城、郷村へ、汚染と破壊の度合いがより深刻である。
  - 11の「地級市」の空気がいずれも3級とその以下になっているが、多くの県城のそれはもっと汚濁。化学工場に囲まれる村々は、「浓烟滚滚、气味呛人」の状態に

ある。

- 河川汚染の面で一般論できないが、汚水との関係の違いによって、農村部の方が河川汚染の被害をより容易に受ける。山西省 2400 万農村人口のうち、飲用水「不安全」の人口がその 5 割をも占めている。
  - 鉱山災難の多くが農村部に集中——1900 あまりの村と 220 万人。一部の小城鎮にも及んでいるが、大中都市までには及ばない。石炭掘りで 8503 の村、496 万の農村人口が水資源破壊の影響を受けているが、その数は影響総人口の 8 割を占める。
  - 環境汚染関連の疾病の分布——癌、ジン肺病、新生児出生欠陥などは、全省で多発すると同時に、県とそれ以下の農村地帯に偏る特徴を見せている。これは、農村における医療保障システムの欠落とも関連する。
- **災難の階層分布** 異なった居住空間、職業、政治・経済地位およびそれと関連する自己防衛能力の差異によって、各社会階層の受ける汚染被害がそれぞれが違う。
- **官僚と企業家**——居住空間での「一般社会」との距離、活動空間での「一般自然」との距離によって、彼らは「受益圏」の中心に居坐る一方、「受害圏」の周辺にいる。より重要なことは、彼らが「逃げ道」を用意することができたことである。一部の「石炭ボス」が北京や上海、海外への「生態移民」の動きは、それを示している。
  - **災難地域の農民**——汚染が深刻な地域の農民は、通常、呼吸困難、飲用水困難、農業減収、疾病の多発、そして病気のため貧困の底に陥ることに直面している。その数量が把握できないが、「劣 5 類」河川の度合いだけから考えれば莫大な規模であろうと推測される。鉱山災難が起こされた地域の農民は、住宅倒れ、地表崩れ、地面・地下水の枯渇、農業を維持できない状態に陥っている。生活、ないし生存基盤そのものは破壊されてしまう。その規模は 1900 あまりの村と 220 万人。

#### 4. 制度上の断裂地帯において

- 深刻な生態環境災難に面して、山西省政府は 2006 年に「碧水藍天工程」を策定したが、「難民救済策」が空白。
- 汚染での経済損失や疾病の多発に対し、全面調査さえ行われていない。一部の被害者は陳情や、河を堰き止め、工場包囲などで抗議したが、往々にして結果がない。
- 鉱山災難地域に対して、2005 年から対応策を打ち出したが、その重点が住宅の一面に集中、しかも 9 つの「国有炭鉱」の沈下地域（1000k m<sup>2</sup>、17 万の家族、約 60 万人）に限られて、「地方炭鉱」の沈下地域（推定 5000k m<sup>2</sup>、160 万人）が案外されている。

#### 4 つの村のケース

- **陽城県大安頭村**。政府の補償枠の外にある。関係炭鉱が 400 万元の補償金を出し

たが、もらったのは一部の村民だけ。村民の陳情を受けた政府は「解決の方法をまだ見つかっていない」。

- **孝義市郝家寨村**。「国有炭鉱」と「地方炭鉱」の交錯地帯にあり、「政府の調査がないので補償範囲に入っていない」。「村全体で引越す」と既に離村した村主任によって決められたが、その「新村」の場所は、相変わらず地下が空洞となった「採空区」の上にある。
  - **靈石県桃鈕村**。補償の枠に入ったと村民が分かるが、調査が2年立っても補償の動きはない。
  - **靈石県椒仲村**。災害が明らかだが、複雑な利益関係で調査そのものが中止。村民たちは自分の被害の「法律上の因果関係」を確定してもらおうと政府に求め続ける。
- よって、地質上の断裂地帯に陥った村と村民は、制度上の断裂地帯にも挟まれている。この環境戦争の廃墟からは、いわゆる政府の「ガバナンス危機」と、農村社会崩壊の模様を確実に見て取れる。

## 討 論

- 「生態環境危機」の面をみれば、中国は疑いなく危険な境地に近づいている。それは最終に中国全体の「崩壊」を起こすかどうか判断はできないが、中国の一部、例の山西農村に限っていえば、それは予測に託される「前景」ではなく、認めるべき現実になっていると、私は考えている。
- 問題は、複雑な要素の影響で、中国の知識人・学者のほとんどは、政治、経済的エリートと同じ、この事実を歴史的な重大事件ではなく、正常な「状態」としてしか見なしていない。彼らは「事件」を事件に還元する意欲・能力をも失ったかもしれない。
- これこそ、中国が、確かにもう一度の革命——生態環境問題を出発点と帰結にする、生存権を求める社会革命を必要とすることを意味している。これ以外に、環境戦争を止める方法とエネルギーを知らない。もちろん、この新たな「革命」の可能性、主体、そしてその方式と結果については、未知数であり、まだ本報告の範囲をも超えている。